

AEGIS NOVA

IP CONSULTING

IP × STRATEGY × FINANCE
—— 知財を、経営の言葉へ翻訳する。

Aegis Nova IP コンサルティング

知的財産を「守るべき法的権利」から、経営の意思決定の中心へ位置づけ直す独立系IPコンサルティング・ブティック。国内中堅企業の経営層と知財実務の間にある 構造的なギャップを、独自フレームワークと継続的な助言体制で埋めます。

OUR DISTINCTIVE APPROACH

我々の特徴

Boutique 型・選別受任	同時受任案件数を意図的に制限し、各クライアントに深く関与
経営層直結	取締役会・経営会議で議論可能な「経営言語」での提言
独立性	所属事務所・特定特許事務所との利益相反審査を経た独立した助言
独自フレームワーク	経営層が理解できる形式に翻訳された知財論点

コアフレームワーク

IP-P&L; Framework

経営層向けに、知財関連の収益と費用を 損益計算書 (P&L;) 形式 で可視化する手法。CFO・CEO が伝統的な経営指標と並べて議論できる構造に再編成。

Fractional CIPO 方法論

非常勤型の最高知財責任者 (CIPO) として、月数日～数週の関与で経営層直結の知財ガバナンス機能を提供する関与モデル。

Patent Inversion (その他のフレームワーク含む)

特許戦略を「攻めの権利取得」だけでなく「逆方向の防御」「事業活用」「資産活用」等の多面的視点から再構築する手法。その他、知財財務三表・知財ミックス三様式等のフレームワークも提供。

SERVICES

サービス

Fractional CIPO (フラッグシップ)	非常勤型の最高知財責任者として、経営層直結の IP ガバナンス体制を提供。3～6ヶ月の最低契約期間
IPポートフォリオ 健全性診断	保有特許・商標等の機能不全箇所を5領域で評価。単発診断。
知財戦略 ロードマップ策定	事業戦略と整合する3～5年の知財取得・活用計画を策定。プロジェクトベース。
無形資産 価値評価レポート	財務会計・経営判断・M&A 等の文脈で利用可能な無形資産評価。複数手法併用 (Damodaran / Brand F
IP-P&L 可視化	事業別・年次別に知財損益を可視化。CFO・経営層が理解可能な形式に変換。

料金体系：プロジェクト規模・期間・関与範囲に応じた個別見積。初回ヒアリング時にレンジをご案内します。

関与アプローチ

STEP 01	初回ヒアリング (90分・無料)	1. 現状の課題の整理 (知財領域で抱える課題の構造化) 2. サービス適合性の検討 (対応可能)
STEP 02	相互秘密保持契約 (NDA) の締結	Aegis Nova の NDA テンプレートをご提示。貴社の標準書式とも整合可能です。
STEP 03	提案・見積	ヒアリング内容を踏まえた提案書・見積書の提示。Engagement Letter または知的財産顧問契約
STEP 04	業務開始	月次定例ミーティング、エグゼクティブサマリー、四半期レビュー等の継続的関与。

利益相反の管理

代表者は別途、弁理士業務を行う立場にあります。本契約に際しては、所属事務所の利益相反審査ルールに従い、貴社との取引が既存クライアントとの利益相反を生じさせないことを確認した上で受任します。詳細は NDA 締結後に説明します。

重点領域

重点関与領域	対応可能領域
Fractional CIPO (中堅企業の経営層直結IPガバナンス)	M&A IP デューデリジェンス
IPポートフォリオの再構築・健全性向上	無形資産評価・開示支援
知財戦略ロードマップ策定	業界別IP戦略助言

業界別の関与傾向：製造業 / 化学・素材 / 消費財・ブランド / 医薬・バイオ / IT・ソフトウェア

個別案件の詳細は守秘義務により非開示。NDA 締結後に抽象化したケーススタディとして共有可能な事例があります。

受任しない業務

特許出願代理業務	提携特許事務所による出願実務のシームレスな引き継ぎで対応
訴訟代理業務	提携法律事務所をご紹介
結論を前提とした分析	客観性を損なうためお受けできません
反社会的勢力に関連するご相談	お受けできません

Aegis Nova IP コンサルティング

〒106-0032 東京都港区六本木2-1-19 S-Building 3F
<https://aegisnova-ip.com/>
 お問い合わせフォーム経由
 電話番号は契約締結時に書面で開示 (機密配慮の運営方針)